

参考資料 2 協力プログラム事例紹介

| | | | | |
|---------|--|--|--|---|
| プログラム名 | 1. バングラデシュ国基礎教育内容向上プログラム | 2. タンザニア国地方行政能力強化支援プログラム | 3. ガーナ国健康の輪プログラム - UW住民の健康改善プログラム - | 4. インドネシア国南スラウェシ州地域開発プログラム |
| 開発課題 | 基礎教育の質の向上(教員訓練、理数科教育教授法の向上) | 地方行政能力強化支援 | 貧困地域における基礎生活環境改善 | 地域開発 |
| プログラム目標 | マイメイヤン県を中心とした小学校理科教育の改善モデルの確立 | 地方自治体に対し中央政府から委譲された責務を果たすことができる制度構築と組織能力強化 | アップスウェスト州の住民の健康状態が改善する | 南スラウェシ州における開発を通じた貧困削減の促進 |
| プログラム内容 | <p>1. 国家初等教育アカデミー等、関係機関と対象モデル学校のネットワークの構築(技プロ)。</p> <p>2. 教員養成校用カリキュラムと教科書の策定、及び評価手法の確立(技プロ)。</p> <p>3. 実用的な教材及び教員用の指導書の開発(技プロ)。</p> <p>4. 上記の結果及び必要な教育行政への助言(個別専門家、マルチバイ無償)</p> <p>*小学校での実際の活用に関しては協力隊が支援する(JOCV)</p> | <p>1. 地方自治体の能力強化</p> <p>(1) 地方行政改革アドバイザー(個別派遣)</p> <p>(2) 地方行政研修(個別研修)</p> <p>2. 分権化にかかる意識改革</p> <p>(1) 地方行政改革アドバイザー(個別派遣)</p> <p>(2) 地方行政研修とフォローアップ(個別研修、フォローアップ、地域別研修)</p> <p>3. 地方自治体における人材育成</p> <p>(1) 地方公務員研修所能力強化(技プロ)</p> <p>(2) 指導者研修(現地国内研修)</p> <p>4. コミュニティと地方自治体との関係強化(上記2とも関連)</p> <p>(1) 参加型計画策定プロセス改善(開発調査)</p> <p>(2) 参加型地域開発研修(集団研修)</p> <p>(3) 村落普及と行政サービス活動(協力隊)</p> | <p>1. 対象住民への基礎的保健サービスのアクセスの向上(技プロ)</p> <p>2. 医療施設の改善、リファラル体制の改善、保健士養成教育の改善(無償)</p> <p>3. 住民参加を通じたコミュニティの健康改善運動の促進(協力隊)</p> <p>4. コミュニティベースの医療制度の普及・活用支援(専門家)</p> | <p>3つのサブプログラムをおく全体を支援する地域開発政策アドバイザー(個別派遣)</p> <p>1. マミナサタ都市圏開発サブプログラム</p> <p>(1) マミナサタ都市圏計画調査(開調)</p> <p>(2) マミナサタ環境配慮型都市開発促進プロジェクト(技プロ)</p> <p>(3) マミナサタ環境改善事業(円借)</p> <p>(4) スラウェシ地域開発支援道路計画調査(開調)</p> <p>(5) スラウェシ地域開発支援道路事業(円借)</p> <p>2. 地域経済振興サブプログラム</p> <p>(1) 投資促進アドバイザー(個別派遣)</p> <p>(2) 地方貿易センタープロジェクト(技プロ)</p> <p>(3) 地場産業振興支援プロジェクト</p> <p>3. 社会開発サブプログラム</p> <p>(1) 地方教育行政アドバイザー(個別派遣)</p> <p>(2) 地域保険運営能力向上プロジェクト(技プロ)</p> <p>(3) コミュニティ開発支援無償(保健医療サービス向上と学校改修事業)(無償)</p> <p>(4) 前期中等学校総合改善計画プロジェクト(技プロ)</p> <p>(5) ホランティア事業</p> |
| 投入 | <p>技プロ：385百万円</p> <p>マルチバイ無償：243.0百万円</p> <p>個別専門家：39.1百万円</p> <p>JOCV：210.0百万円</p> | <p>技プロ：120百万円</p> <p>各種研修：190百万円</p> <p>個別専門家：150百万円</p> <p>JOCV：130百万円</p> <p>開発調査：200百万円</p> | <p>技プロ：351.4百万円</p> <p>無償：166.0百万円</p> <p>JOCV：180.0百万円</p> | <p>技プロ計：2270百万円</p> <p>開発調査計：715百万円</p> <p>円借計：174050百万円</p> <p>無償計：2980百万円</p> <p>専門家計：201百万円</p> |
| 資料 | <p>H17年度JICA個別事業実施計画、検討委員会(06.10)での発表資料から</p> <p>本調査にかかる検討会資料(4回、06.11)、協力プログラム総括票1(06.11)</p> <p>プログラム計画書(案)、ポジションペーパー(案)等 平成18年9月28日</p> <p>基本構想(案)H19.2.1から、投入に関しては基本構想H18.5から</p> | | | |

2 巻 2 巻 2 巻

2-1 バングラデシュ国基礎教育内容向上プログラム²

1. 協力プログラムの戦略性強化の背景

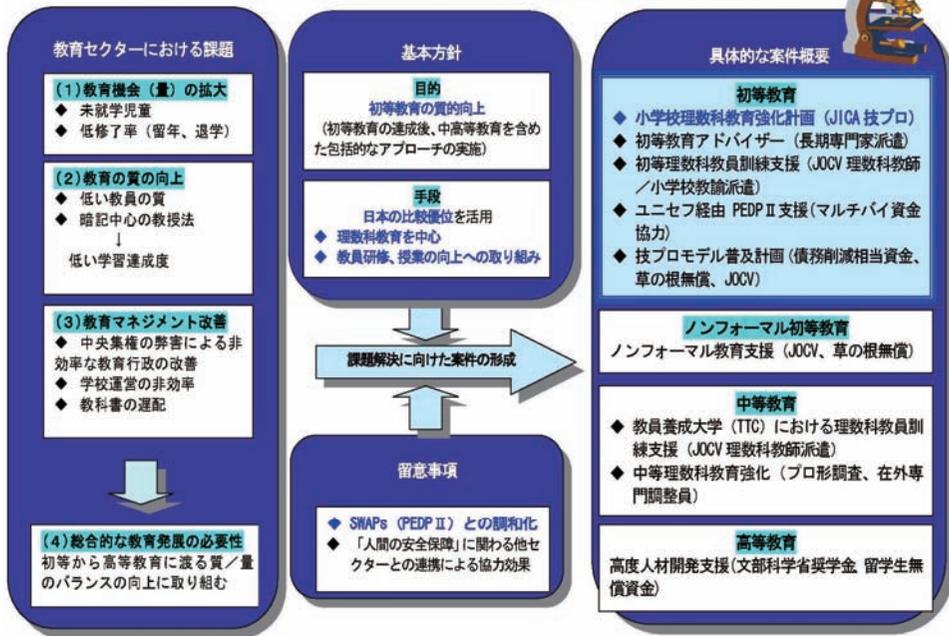
バングラデシュ政府は、1990年に義務教育法を制定し、同年の「万人のための教育世界会議」にて Education for All 宣言に署名後、ドナーの支援を得ながら、基礎教育の拡充を図ってきた。その結果、初等教育の純就学率を 86.7%（2002年）まで高めることに成功した。しかし、義務教育である初等教育の修了率は 67.0%（2001年）と低く、約 3分の1の児童が小学校修了前に中途退学している。また、学習達成度も低く、2000年に実施された「Education Watch 2000」（バングラデシュでの調査）の中の「初等教育において児童が習得すべき能力調査」では、すべての能力を達成した児童は全体の中でわずか 1.6%であった。このような課題に対し、現在、初等教育を対象とするサブセクター・ワイド・アプローチ（SWAPs）として、「Primary Education Development Program II」（2004 - 2009年）（PEDP II）と呼ばれる5ヵ年計画が同国政府及び11ドナーの協力で実施中であり、日本は計画段階から本プログラムに参加している。なお、バングラデシュ国の貧困削減戦略文書（PRSP）の初等教育セクターにおいて、PEDP IIは主要アプローチとして明記されている。

日本は現在改定中の対バングラデシュ国別援助計画で「社会開発と人間の安全保障」を3つの援助重点分野のひとつと定め、その中で開発課題として「初等教育の質的向上」を取り上げている。また、バングラデシュ現地 ODA タスクフォース「教育セクター」グループは援助方針の中では、「初等教育の質的向上」への支援に関しては日本に「理数科教育」及び「教員研修」が手段として比較優位があるとしている。以上から各種援助スキームを連携させた「初等教育の内容向上プログラム」が計画された。なお、本プログラムの核である小学校理数科教育計画（技術協力プロジェクト）は上記の SWAPs の傘下で実施されている。

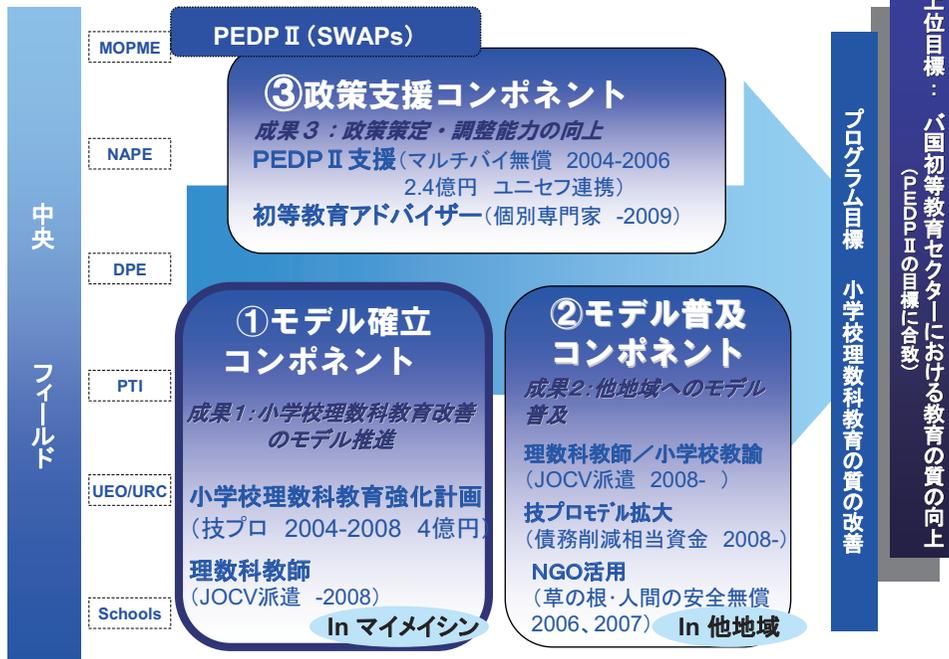
JICAのバングラデシュに対する教育セクタープログラムの位置づけは以下の通り。

² 調査研究「事業マネジメントのあり方」（テーマ1）第2回研究会報告資料

JICA バングラデシュ教育セクタープログラムの概要



初等教育質の向上プログラム(案) 2006-2010



2. 協力プログラム概要

- (1) 目標：マイメイシム県を中心とした小学校理数科教育改善モデルの確立
- (2) 期間：2005年－2009年
- (3) コンポーネント：
 - 1) 初等教育アカデミー、教員養成校等の間の恒常的な教育改善ネットワーク構築
 - 2) 教員養成校の訓練カリキュラム、評価手法の提言
 - 3) 児童及び教員が活用する実践的な教材開発
 - * 以上1) から3) は「技プロ」が中心となって実施。
 - * JOCVは小学校および郡のリソースセンターへ派遣されプログラムを現場で支援する。
 - 4) 上記の実践を踏まえた教育行政への助言
 - * 個別専門家が中心に実施。

(4) 目標達成までのシナリオ

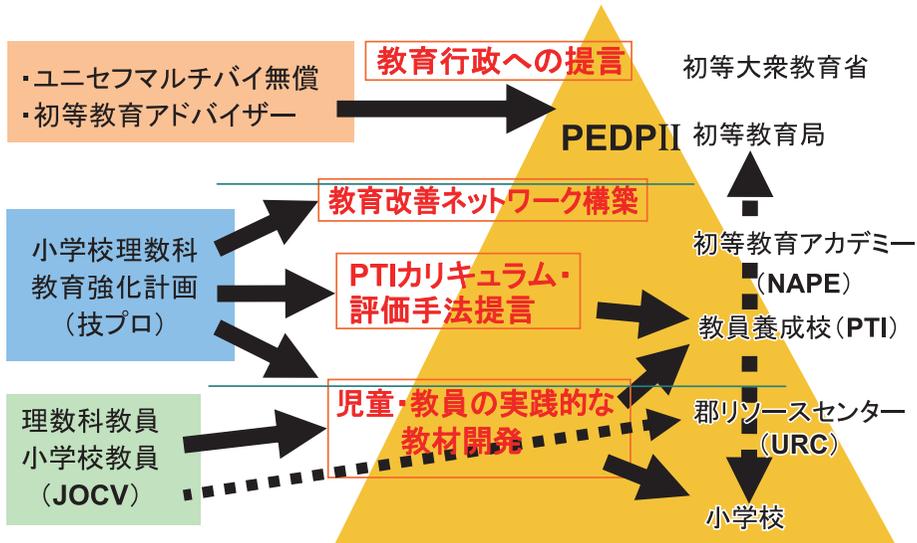
本プログラムの中心的な投入である技術協力プロジェクト「小学校理数科教育強化プロジェクト」は、全国の初等教育研究・教員訓練の中核機関である国立初等教育アカデミーにおいて、理数科教育の改善手法を確立することを主たる目的とする。本アカデミーを中心に、県レベルの教員養成校、郡リソースセンター（現職教員の研修）で行われる教員の研修カリキュラムや教科書を策定するほか、各学校で実用的に使える教材及びその指導書なども開発し、マイメイシム県をモデルとして、研修、授業を実施する。これらモデル小学校におけるカリキュラム、教科書、教材、指導書などの実践については、当県に派遣されているJOCV（理数科教師）の協力を得て行い、教育方法のさらなる実践の開発を促す。こうした活動を通じて、これまで必ずしも密接なネットワークが確立されていなかった上記アカデミー、養成校、リソースセンター、モデル小学校の間で、理数科教育の改善を推進するネットワークの確立も目指す。

技術協力プロジェクトの成果は個別専門家の初等教育アドバイザーを通じ、PEDPⅡにおいて共有され、国家レベルの質の改善に貢献する。アドバイザーは、併せてPEDPⅡとの調整、プログラムの成果を政策レベル（政府とドナーの協議の場も含む）に提言する。

なお、本プログラムの上位計画であるPEDPⅡに対してはユニセフを通じて日本が無償資金協力により支援を行っている。

以上の概念図は以下の通り。

基礎教育内容向上プログラム概念図



3. 特徴

- (1) 本プログラムは、11 ドナーが行っているサブ・セクター・ワイド・アプローチ (SWAPs) (PEDP II) と協力し、その中で協議や交渉を重ねながら日本の実績や優位性を生かしたシナリオを作っている。
- (2) 協力プログラムの成果を PEDP II へフィードバックし、共有化することで日本のプレゼンスを高めると共に、PEDP II へ成果が反映できるよう (他の県への普及など) より効果的な援助を行っている。
- (3) JOCV との連携として、プログラムの現場への派遣ばかりではなく、JOCV がもたらす現場の情報 (その多くが首都でドナー協議をしている各国援助実務者にとって知らないこと) を PEDP II の関係者間で共有し、協力事業に反映している。

4. 教訓と提言

- 相手国と戦略の共有

相手国と他ドナーの主導で開始された開発戦略 (PEDP II) に、その形成段階から日本が関わる事により、相手国との開発戦略の共有化を図ることができた。

- ★ ドナークラスとのお互いの良好な関係作りは、開発戦略の形成段階から関わる事、日本の立場を明確に説明すること、そして、(次の教訓でもある) 効果的な情報の共有化が鍵である。

- 日本の得意とする情報（草の根の情報）の共有

関連する情報の収集には、日ごろからローカルスタッフを活用した省庁訪問、また JOCV や専門家とのコミュニケーションを通じて得られる草の根の情報（現場の生情報）を集約し、ドナー会議の場で発信するなど、日本の事業の特徴や優位性を活かした情報の共有化をはかった。

★ 日本の優位性（経験や情報、ネットワーク）を活かし、得られた情報を開示することで、信頼関係を築くことができ、その結果として、ドナーグループの中で立場を確立できる。また、日ごろから各方面からの情報収集を行い、広い視野で事業を行なう。

- 包括的な視野を持った計画と実施（有効なリソースの活用）

協力プログラムを担当する職員は必ずしもその分野の専門性を十分に持っているわけではないが、プログラムの戦略作りに際しては、日本の有識者・専門家からの情報と『開発課題に対する効果的アプローチ（基礎教育）』（JICA 国際協力総合研修所、2002）が活用可能である。

協力プログラムをマネジメントする職員には、こうした関連分野の専門性を活用するだけの専門分野の素地とマネジメント能力の双方が必要である。

★ 専門性をカバーするためには、国内、国外を問わず分野の専門家の活用、関連文書や資料を十分に活用する。

参考添付資料：優良プログラム概要書、ローリングプラン

優良プログラム概要表

I. 基本情報

| | | | |
|-----------|--|---------|-------------|
| 国名 | バングラデシュ | プログラム期間 | 2005～2008年度 |
| 援助重点分野 | 教育 | 協力額概算 | 約9億円 |
| 開発課題 | 基礎教育の質の向上（教員訓練、理数科教育教授法の向上） | | |
| 協力プログラム名称 | (和) 基礎教育内容向上プログラム (英) Educational Quality Improvement Program | | |

II. 概要

協力プログラムの背景

バングラデシュ政府は、1990年に義務教育法を制定した他、同年の「万人のための教育世界会議」にてEducation for All宣言に署名後、ドナーの支援を得ながら、基礎教育の拡充を図ってきた。その結果、初等教育の純就学率を80%（2001年）まで高めることに成功した。

しかし、義務教育である初等教育の修了率は67.0%（2001年）と低く、約3分の1の児童が小学校修了前に中途退学している。また、学習達成率も低く、2000年に実施されたEducation Watch 2000の中で「初等教育において児童が習得すべき能力調査」では、すべての能力を達成した児童は全体の中でわずか1.6%であった。

このような課題に対し、現在、初等教育を対象とするサブセクターワイドアプローチ（SWAPs）として、Primary Education Development Program-II（2004～2009年）（PEDP II）と呼ばれる5カ年計画が同国政府及び11ドナーで実施中であり、我が国は計画段階から本プログラムに参加している。なお、貧困削減戦略文書（PRSP）の初等教育セクターにおいて、PEDP IIは主要アプローチとして明記されている。

我が国は現在改定中の対バングラデシュ国別援助計画で「社会開発と人間の安全保障」を3つの援助重点分野の一つと定め、その中で「初等教育の質的向上」を目指している。また、バングラデシュODAタスクフォース「教育セクター」援助方針の中では、「初等教育の質的向上」への支援に当り、日本の比較優位があると考え「理数科教育」及び「教員研修」を手段として、各種スキームを連携させ、「初等教育の質的向上プログラム」として取り組んでいる。なお、本プログラムの核である小学校理数科教育計画（技術協力プロジェクト）は上記のSWAPsの傘下で実施されている。

目標年次までに期待される具体的成果

上位レベルの成果目標（PEDP IIの目標）：

1. 小学校総就学率を2009年までに107%に引き上げる。
2. 小学校純就学率を2009年までに88%に引き上げる。
3. 小学校児童の修了率を2001年の68%から2009年までに80%に引き上げる。
4. 小学校中途退学率を2001年時と比較し、2009年までに40%減少させる。
5. 小学校留年率を2001年時と比較し、2009年までに40%減少させる。

プログラムレベルの成果目標：

国家初等教育アカデミー（NAPE）が立地するマイメイシン県を中心に、小学校理数科教育改善に係るモデルを確立する。また、モデルの確立過程における知見を中央政府（初等大衆教育省初等教育局）へ提供する。より具体的な成果目標は以下のとおり。

1. 国家初等教育アカデミー（NAPE）、教育養成校（PTI）、郡リソースセンター（URC）、対象モデル学校の間で、恒常的な理数科教育改善のためのネットワークを構築。
2. 教員養成校（PTI）におけるカリキュラムと教科書を策定。及びその評価手法を確立。
3. 児童が直接使える実用的な教材及び同教材を教員が活用するための指導書等を開発。
4. 上記の実践を踏まえた教育行政へ助言。

協力プログラムの目的と各プロジェクト・個別案件の位置付け

小学校理数科教育強化プロジェクト（技術協力プロジェクト）は、本プログラムの中心的な投入であり、全国の初等教育研究・教育訓練の中核機関である国立初等教育アカデミー（NAPE）において、理数科教育の改善手法を確立することを主たる目的としている。本プロジェクトでは、NAPEにおいて、県レベルの教員養成校（PTI：1年間の長期研修）、郡リソースセンター（URC：現職教員の研修）、にて行われる教員の研修カリキュラム、教科書を策定するほか、各学校で実用的に使える教材及びその指導書なども開発し、NAPEが立地するマイメイシム県をモデルとして、研修、授業を実施する。これらモデル小学校におけるカリキュラム、教科書、教材、指導書などの実践については、一部マイメイシム県に派遣されている青年海外協力隊（理数科教師）の協力を得て、教育方法の更なる実践的开发を促す。

また、これまで必ずしも密接なネットワークが確立されていなかったNAPE、PTI、URC、モデル小学校の間で、理数科教育の改善を推進するネットワークの確立が必要となるが、これについては、PTI、URC及び学校に派遣されている協力隊を通じて、より円滑なネットワーク確立を図る。

技術協力プロジェクトの成果は初等教育アドバイザーを通じ、PEDP IIにて共有され、国家レベルの質の改善に貢献する。アドバイザーは、併せて、PEDP IIとの調整、プログラムの成果を政策レベル（政府、ドナー）に提言する。

なお、本プログラムの上位計画である PEDP II に対してはユニセフを通じて無償資金協力により支援を行っている。

Ⅲ. 投入計画案

(単位：百万円)

| 案 件 名 | 投入形態 | 事業年度 | | | | | | 案件別協 力額概算 |
|-----------------------|-------------|------|------|------|------|------|------|--------------|
| | | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | |
| 小学校理数科教育強化プロジェクト | 技プロ | ■ | ■ | ■ | ■ | | | 460 |
| 初等教育アドバイザー | 専門家 | ■ | ■ | ■ | ■ | | | 60 |
| ユニセフ経由PEDP II 支援 | マルチバ イ無償 | ■ | ■ | ■ | ■ | | | 243 |
| 初等教育における理数科教 員訓練支援 | J O C V | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ | 110 |

Ⅳ. プログラム実施の妥当性

初等教育分野への支援は、引き続きバングラデシュに対する援助重点分野である。

また、バングラデシュの初等教育セクターは、Primary Education Development Program - II (PEDP II) の枠組みにおいて同国政府及び 11 ドナーで密接に連携が図られており、極めて効率的な援助が実施されている。

V. プログラム実施上の留意点

以下についてはプログラム内の投入ではないが、関連する投入として、密接な連携と協力効果の発現が求められる。

1. 債務削減相当資金：小学校理数科教育強化プロジェクトのC/P 機関である NAPE が独立行政法人化したことに伴い、同機関のキャパシティ・ディベロプメントのためのマスタープランを作成中。右マスタープランに基づき、債務削減相当資金を活用予定。
2. 草の根・人間の安全保障無償：青年海外協力隊員が巡回している貧困地域の学校に対し、建物改築・増築、副教材供与等で草の根・人間の安全保障無償を活用予定。

VI. プログラムの将来的な発展

本プログラムの成果は、NAPE が立地するマイメイシン県を中心に理数科教育の質の改善に資するものであり、現在、青年海外協力隊員との連携をもとに他地域への展開を予定しているが、本プログラムが成功裏に終了した場合、引き続き、得られた成果を PEDP II との連携により、バングラデシュ全体に普及するプログラム等を検討することが望ましい。

その際、PEDP II にて確立されているバングラデシュ政府、各ドナー国、国際機関の連携の枠組みの中で、継続するプログラムを形成する必要がある。

2006年3月22日

教育セクター援助方針

1. 本セクターにおける課題

(1) 教育機会の拡大

当国では、1990年のタイ国ジョムティエンにて開催された「万人のための教育世界会議」以降、ドナーの支援を得ながら、政府・NGOを問わず基礎教育の拡大を図ってきた。その結果、初等教育の純就学率は84%（2002年）¹まで高めることに成功した。

しかし、残りの16%の社会的な弱者をいかに取り込むかという課題が残されている。バンラデシュは人口1億4千万人を超える大国であり、未だ多くの子どもが修学していない現実を見逃すことは出来ない。それに加え、義務教育である初等教育の修了率は67.0%（2001年）²と低く、中途退学という問題も存在している。一方、中等教育の純就学率はそれぞれ前期52.8%、中期32.9%、後期14.0%（2001年）³と低く、中等教育段階以降の教育機会の拡充をどのように図っていくかということも課題となっている。

(2) 質の向上

上述のとおり、90年代に初等教育を中心に急速な教育機会の拡大が実現した一方で、教育方法、教師教育、教員数の確保⁴など全般にわたり課題が山積している。当国の教育方法は伝統的に暗記に重きが置かれており、教師による一方的な講義形式が中心である。教科書も抽象的な記述に終始しがちであり、算数に作業や作図、理科における実験や計測など手を動かして実作業を伴う学習機会は非常に乏しい。その結果、初等教育段階の目標「ターミナル・コンピテンシー⁵」と呼ばれる必要最低限の力さえ十分に身につけているとは言いがたく、社会で生活していく上で必要な問題解決能力の形成が阻害されており、質⁶の向上が急務である。

中等教育段階においても、生徒の学習に対する理解は一面的であり応用力も低い傾向が顕著に見られる。高等教育段階では、科学的思考に基づき、応用的な研究開発や技術を実践する能力形成が脆弱であるため、研究者・技術者など経済発展を牽引する高度な人材の育成に貢献していない。

¹ *Human Development Report. 2005*

² *Primary Education Statistics in Bangladesh 2001, DPE, 2002.*

³ *BANBEIS (Bangladesh Bureau of Educational Information and Statistics), 2003.*

⁴ 例えば、初等教育段階では教師一人あたりの生徒数は68.2である（*Primary Education Statistics in Bangladesh 2001, DPE, 2002.*）

⁵ 到達目標。初等教育において児童が習得すべき53の能力を行動目標として定義。

⁶ このような教育の質は、国際数学・理科教育動向調査（*Trends in International Mathematics and Science Study: TIMSS*）によれば、三つのカリキュラムと環境要因（学校、社会、家庭）によって規定される。前者は、国が策定する学習指導要領やそれに準拠した一連の指導書、教科書などを意図されたカリキュラム、それらに基づきながら教師が実際に行なう授業をさす実施されたカリキュラム、その教育を受けた子どもたちが実際に身につけた力をさす達成されたカリキュラムという三つから成り立っている。学習指導要領、教師・授業、子ども同士が、また環境要因との間で十分に作用するときに、教育の質は高いレベルを達成することが出来る。人口大国のバンラデシュの中で、初等教育ではその数は甚大であり、小さな変化であっても起こすには膨大な時間とエネルギーが必要とされる。このように様々な要因が作用する複雑なシステムの中で、中核に位置するのはやはり教師と子どもである。（*Stigler et al., 2000*）

(3) マネジメントの改善

当国の教育セクターにおいては、教育行政の運営が円滑に行われていない。例えば教育全般にわたり過度に中央集権的であるため、業務の未執行、事務・会計処理の遅滞などの問題が頻繁に生じ、学校現場の効率化を阻害している。また教育行政の非効率性の問題は、職員の能率だけでなく職員の創意をも阻害しており、マネジメントの改善は喫緊の課題である。

(4) 総合的な教育発展

前述のように、いまだに初等教育においては多くの課題が残っており、現在、多くのドナーの支援は初等教育に集中している。そのため、初等から高等までの各教育段階において、質的・量的ともに均衡の取れた発展を総合的に実現することが課題となっている。また、当国においては経済成長が喫緊の課題であり、人的資本投資は経済成長の先行投資と考えられるとともに、中等及び高等教育は、就業の機会を有利にし、人々がより高い賃金の職業に就くことを可能とするという意味で、総合的な教育発展は重要である。ただし、日本でも、初等から中等へ、中等から高等へ普及するのに約100年かかっているため、中長期的な対策が必要である。

2. 基本方針**(1) 目標**

初等教育の質的向上を主たる目的とする。

但し、中長期的な視点から包括的な教育発展に資するため、ノンフォーマル教育、中等・高等教育における既存の協力案件は必要最小限の範囲内で継続し、新たな支援は初等教育の質的向上が軌道に乗った段階で実施する。

(2) 手段～アプローチ・日本の比較優位

日本に以下のような比較優位のある理数科教育及び教員研修を通し、質的向上に取り組む。

- 理数科教育分野：
 - ✓高い達成度（達成されたカリキュラム）
 - ✓質の高い問題解決型の授業（実施されたカリキュラム）
- 充実した現職教員研修：
 - ✓授業研究を中心とした継続的研修（授業を中心としたややインフォーマルな研修）
 - ✓ライフステージ別に体系付けられた教員研修（例：1年目、5年目、10年目）

(3) 留意事項

- セクターワイドアプローチ（SWAPs）との関わり

現在、初等教育を対象とするサブセクターワイドアプローチとして PEDP II（Primary Education Development Program II）がバ政府とドナーにより実施されている。我が国は PEDP II の計画段階から 11 ドナーのひとつとして Code of Conduct を取り交わし、これに参加している。今後、資金協力アプローチと技術協力のより良い連携例とすべく、PEDP II 傘下で、JICA 技術協力プロジェクトの成果をアピールしていく。

- 「人間の安全保障」との関わり

他セクター（農村開発、保健セクター等）との連携を通して、各教育段階の協力効果が広範に裨益するよう工夫する。

3. 案件概要

上記基本方針を踏まえ、「質の改善」を軸に据える協力の構想として、具体的には次のとおり、サブセクター別に、現在実施中もしくは今後5年間に実施を検討する案件の概要を記載する(別添のローリングプラン参照)。

| 案件活動 | 協力内容 | 機関 | 投入形態 | 状況 |
|-------------------|---|---------------|-----------------|--------------------------------|
| 初等教育 | | | | |
| 小学校理数科教育強化計画 | 国立初等教育アカデミー (NAPE)、初等教育教員養成機関 (PTI)、郡リソースセンター (URC) の講師及びパイロット学校の教員を対象に、小学校理数科の教員研修講師・現場教員の授業実践力の向上、適切な理数科研修の実践、関係機関の連携強化、Teaching Package の開発に係る技術協力を行なう。 | JICA | 技術協力プロジェクト | 実施中 |
| 初等教育アドバイザー | 日本による支援の成果が、当国における初等教育行政能力に対し、一層反映されることを促進する。また、PEDP II と本プログラムの調整・企画立案という役割も担う。 | JICA | 個別専門家派遣 | 実施中 |
| 初等理数科教員訓練支援 | 初等教育教員養成機関 (PTI) や郡リソースセンター (URC) での研修によって、教員が各々の学校で実施しうる教育方法の実践の開発が期待される。さらには、上記の技プロ SMILE との連携も強化される。 | JICA | JOCV 派遣 | 実施中 |
| ユニセフ経由 PEDP II 支援 | 初等教育における政策支援の一環として、ユニセフを通じ、PEDP II への支援を行なう。ユニセフとは技プロとの現場レベルの連携を進める。 | EOJ | マルチバイ無償資金協力 | 実施中 |
| 技プロモデル普及プラン | 技プロの成果 (Teaching Package を通じた授業改善モデル) を PEDP II の枠組みの中で、面的拡大を図る。 | JBIC/ JICA | 債務削減相当資金 | バ 側 2008 - 2009 年 度予算 |
| ノンフォーマル教育 | | | | |
| ノンフォーマル初等理数科教授法指導 | 理数科教育を中心とするノンフォーマル初等教育のプログラムの質的向上を図る。NGO に対して教材作成のための草の根・人間の安全保障無償資金協力を活用するとともに、理数科教師や小学校教諭の JOCV 派遣を行い、草の根無償資金協力にて調達される教材を利用しながら、楽しくかつ効果的に学ぶことのできる教材の開発、教授法の改善、教員指導が期待される。 | JICA | JOCV 派遣 | 2006 年 7 月派遣 |
| ノンフォーマル初等教育・教材作成 | | EOJ | 草の根・人間の安全保障資金協力 | 2006 年 度実施 予定 |
| 中等教育 | | | | |
| 中等理数科教育強化計画 (仮称) | 中等教育分野における新規案件形成、プログラム形成を図る。 | JICA | プロジェクト形成調査 | 2009 年 度実施 検討 |
| 中等理数科教員訓練支援 | 養成大学 (TTC) の教官に対して教員が各々の学校で実施しうる理科実験を中心とした理数科教育方法の実践の開発が期待される。 | JICA | JOCV 派遣 | 実施中 |
| 高等教育 | | | | |
| 高度人材育成 | 多様な分野において高度な研究を実施しうる能力を備える人材を日本に留学させ、当国の学術水準向上に資する。また、係る人材の研究能力が改善されることにより、当国における行政、産業、商業、大学教育など各方面の実践能力の改善が期待される。 | EOJ 等 | 留学生無償、文部科学省奨学金 | 毎年 実施中 |

バンガラデシ教育セクターローリングプラン

別添

| 分野 | コンポーネント | 他のスチークホルダー | 2005年度 | | 2006年度 | | 2007年度 | | 2008年度 | | 2009年度 | | 合計 | | |
|-----------|---------|---|--|-------|---------|-------|--------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|---------|-------|
| | | | 案件名 | 事業費 | 案件名 | 事業費 | 案件名 | 事業費 | 案件名 | 事業費 | 案件名 | 事業費 | | 精度 | |
| 初等教育 | MOPME | PEDP II ADBをリード機関として、世銀、EIL、DFID、世、ノルウェー、SIDA、AUSAID、UNICEF、JICAの協力を得て、小規模の学校を支援する。WFPが参加している。 | 小学校理科教育強化計画(技プロ) | 143.0 | A | 128.0 | A | 107.0 | A | 60.0 | A | 100.0 | C | | |
| | | | 初等教育アドバイザー(個別専門家) | 19.0 | A | 20.1 | A | 18.0 | B | 18.0 | B | 18.0 | B | 93.1 | |
| | | | 理科教科書訓練支援(JOCV理科教師) | 30.0 | A | 30.0 | A | 30.0 | B | 30.0 | B | 30.0 | B | 150.0 | |
| | | | ユニセフ様由PEDP IIプログラムを形成して支援(UNICEF、AUSAID、JICAを伴って)ユニセフ様から提供される。ユニセフが参加している。 | 243.0 | A | | | | | | | | | | 243.0 |
| 初等教育 | MOPME | WFP School Feeding Program | 小計 | 435.0 | | 178.1 | | 155.0 | | 918.0 | | 955.0 | | 2,644.1 | |
| | | | 支援、SDC/スイス Reaching Out of School Children (ROSC) | | | | | | | | | | | | |
| | | | UNICEF、SIDA Hard to Reach Urban Working children | 0.8 | | 3.0 | | 3.0 | | 3.0 | | 3.0 | | 3.0 | C |
| ノンフォーマル教育 | MOPME | 支援、SDC Literacy and Constitution (PLCE Education) (PLCE 2) | 教材作成・提供(革の根無償) | 10.0 | A | 10.0 | C | 10.0 | C | 10.0 | C | 10.0 | C | 50.0 | |
| | | | DFID、EUも、支援方法を模索中。 | | | | | | | | | | | | |
| | | | 小計 | 10.8 | | 13.0 | | 13.0 | | 13.0 | | 13.0 | | 13.0 | 62.8 |
| 中等教育 | MOE | 支援、ADB、Norway Nation wide Female Stipend Program (FPS) | 理科教科書訓練支援(JOCV理科教師) | 12.0 | A | 9.0 | A | 3.0 | A | 3.0 | B | 3.0 | B | 30.0 | |
| | | | 理科強化計画(プロ形/国・課題費) | | | | | | | | | | | | 20.0 |
| | | | (在外専門調整員) | 0.7 | A | 0.7 | A | 0.7 | C | 0.7 | C | 0.7 | C | 0.7 | C |
| 高等教育 | MOE | 高成人材開発支援(文部科学省等がJICA) | 小計 | 12.7 | | 9.7 | | 3.7 | | 3.7 | | 23.7 | | 53.5 | |
| | | | 高成人材開発支援(毎年実施) | 600.0 | | 600.0 | | 600.0 | | 600.0 | | 600.0 | | 3,000.0 | |
| | | | 高成人材開発支援(毎年実施) | 600.0 | | 600.0 | | 600.0 | | 600.0 | | 600.0 | | 3,000.0 | |
| 合計金額 | | | 1,516.9 | | 1,001.6 | | 943.4 | | 2,468.4 | | 2,589.4 | | 8,920.7 | | |

↑ コアとなるプロジェクト

↑ コアプロジェクトを補充する案件

2012年度実績

2-2 タンザニア国地方行政能力強化支援プログラム³

1. 協カプログラムの戦略性強化の背景

タンザニアは1961年の独立以来、一貫して社会主義に基づく中央集権体制を取ってきたが、1996年に西欧ドナーの支援を受けて、本格的な地方分権化への取り組みを開始し、その具体的な計画として121の上位地方自治体（州と県）の能力向上、制度構築を目的とした地方行政改革計画（Local Government Reform Program: LGRP）を策定した。LGRPの資金は8ドナーによるコモンバスケット方式に頼っている。実施は2002年に始まり、2005年には2期目に入っている。しかし8ドナーだけでは実際の地方自治体の能力強化（特に、県レベルより下の村レベルなど）まで十分に支援されていないのが現状である。そこで、日本側は、タンザニア政府及びドナーグループとの協議を行い、LGRPを補完し、かつカバーし切れていない下位の地方自治体も含めて、支援する当プログラムを実施する事になった。

現在JICAがタンザニアで行っている様々な日本の協カ事業は、現場でのキャパシティ・ディベロップメントの視点からも、地方政府との協カ連携を抜きにしては進められない。この点から、他のセクター（例えば地方で展開される農業開発支援）も分権化と密接に関係しており、本プログラムとの関連が高い。

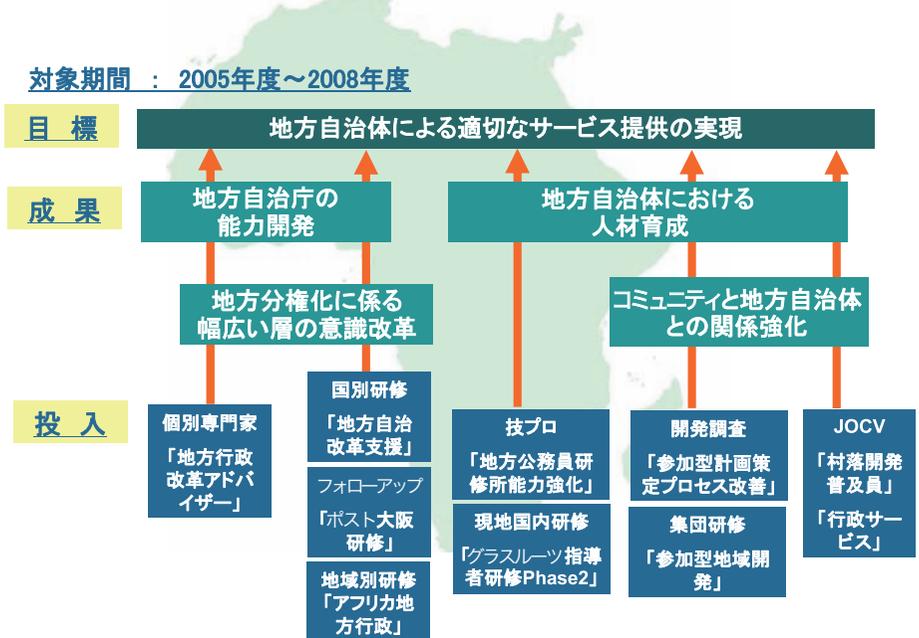
2. 協カプログラム概要

- (1) 目標：地方自治体が住民のニーズに基づき、より適切なサービスを提供できるようになる。
- (2) 期間：2000年－2008年（LGRPの第2中期計画の時期に対応）
- (3) コンポーネント：
 - 1) 地方自治体の能力開発（個別専門家、国別研修）
 - 2) 中央政府や地方自治体の指導者の意識改革（国別研修、地域別研修）
 - 3) 地方自治体における人材育成（技プロ、現地国内研修）
 - 4) コミュニティと地方自治体との関係強化（開発調査、JOCV、課題別研修）
- (4) 目標達成までのシナリオ

研修事業を通じた意識改革と平行して、下位に位置づけられている自治体の職員研修を中心に行っている。各コンポーネントの関係は以下の図の通り。

³ 調査研究「事業マネジメントのあり方」（テーマ1）第4回研究会報告資料

JICA 地方行政能力強化支援プログラムの概要



これらを LGRP との関係で比較すると以下の通り。

相手国 LGRP との関係における JICA プログラム・プロジェクト

| | 意識改革 | 人材育成 | 予算・計画策定 (財政分権含む) | 法・システム 整備 | 組織改革 |
|--------|-------------|---------------------|---------------------|--------------|------|
| 中央省庁 | 個専 | 個専 | | | |
| 州行政府 | 国別・地域別研修・FU | | | | |
| 県 | | | | | |
| 村 | JOCV | 技プロ 現地国内 JOCV | 開調 JOCV | | |
| コミュニティ | | | | | |

:タンザニア地方行政改革プログラムの対象範囲
 :JICAプログラムの対象範囲

参考資料2

基本的に、LGRP と十分連携し、同一目標を目指しながら、時に現場の末端まで小回りの利きにくい事業となりがちな LGRP に対し、より迅速に活動を進められる JICA が人材育成部分を中心に、日本のプログラムとして事業を実施している。

3. 特徴

- ドナー協調が進んでいるタンザニアで、ドナーグループと相手国が連携して実施しているコモンバスケットについて、JICA はグループのメンバーとはなっていないが同バスケットで動かす事業を支援するなど補完的に協力する形で、協力プログラム事業を展開している。
- JICA の支援の特徴として、他ドナーグループが制度や枠組み作りを担う中、枠組みを動かす人材育成の部分を様々な研修を通じて実施している。
- 本プログラムの形成時に、JICA は長期にわたる関連セクターの開発調査を実施し、それに基づき、協力プログラム計画準備段階からタンザニア政府と他ドナーと積極的にまた、前広な情報共有を図ってきている。

4. 教訓と提言

- プログラム化と CD の視点に基づく支援

地方行政の能力強化というクロス・セクトラルな開発課題への協力として、他ドナーとの協力が不可欠である。本プログラムは、ドナーグループが支援する LGRP と連携を図ることで、より効果の高いプログラムが実施された。中央、地方、コミュニティへのレベルに分けた人材育成支援（CD の視点でもある）と共にシステムや意識改革など複層的な支援が共に必要だからである。（上記図参照）

★CD の視点を反映し、中央、地方、コミュニティへのそれぞれの援助の支援（事業展開）が必要である。このような支援は他ドナーとの連携がなくては困難であるため、他ドナーと分担、協力する。

- 協力プログラムの連携、一本化

クロス・セクトラルな開発課題は、セクター別の課題と重なり合う場合がある（例えば地方で行われる農業開発など）。効率的な運用のためには、双方で実施している協力プログラムを連携させたり、一本化するなどの工夫が可能である。（本調査中、タンザニア事務所はセクターで行っている農業開発を地方行政の中で支援する形で、協力プログラム間の連携を検討していた。）

★クロス・セクトラルな開発課題は、セクター課題と連携し、より効率的、効果的な事業展開を検討する。必要ならば一本化も検討する。

- 経験の少ない分野に取り組む

地方行政支援プログラムのように、JICA が援助経験の少ない分野であっても、相手国の要望やニーズの高さ、他ドナーの動向から、援助に参画する必要がある場合もある。その国の開発全体の方向性を見極め、ドナーとして「乗り遅れない」ための判断が必要である。

★JICA に優位性が低い課題であっても、その国の開発の方向性や課題の重要性により、支援活動を開始する必要があることもある。